

# 経済マンスリー

## [アジア]

### インフレと観光業再開からみたタイ経済展望

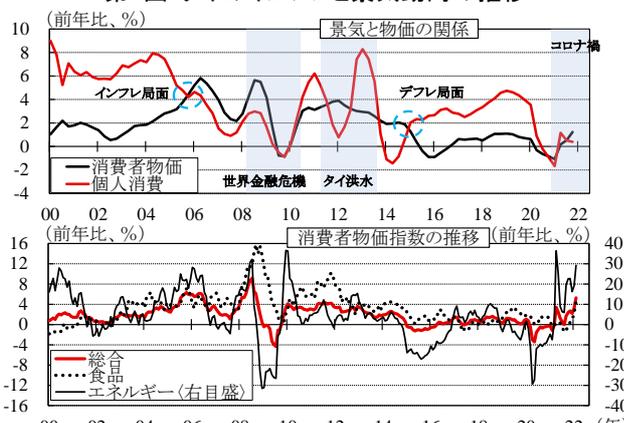
タイでは、昨年後半からワクチン接種の進展を背景に「ウィズコロナ」政策へ転換したことで経済活動の再開が進んだ。今年も同政策の維持で個人消費回復が期待されるほか、政府の国境開放推進により主要産業の観光でも回復機運が高まっていたところであった。

しかし、ここに来てウクライナ危機により世界的に加速するインフレが、下押しリスクとなりつつある。元来資源純輸入国であるタイの経済は、エネルギー供給面で脆弱な構造を抱えるほか、食糧でも小麦輸入の約3割をロシア産とウクライナ産が占めるなど一部品目で輸入インフレリスクが高い。この点、同国のインフレ率と個人消費の関係をみると、世界金融危機等の影響があった時期を除けば、歴史的にはある程度逆相関の関係にあったことがわかる。今次局面での同国のインフレ率はウクライナ危機前でも既に『エネルギー』を中心に記録的水準にあったが（第1図）、今後供給制約に伴う急激なインフレ加速が進めば、過去事例に乏しいだけに個人消費が委縮する可能性も否定できまい（世界的供給制約に伴うものという意味で今次局面は過去のインフレ期に比べても特異的と考えられる）。

更に、中国の「ゼロコロナ」政策堅持もリスク要因といえよう。中国は2019年、観光客数及び収入でタイ全体の約3割を占めており、中国の観光再開はタイの観光業回復において重視されていた。2月には両国間の隔離無しでの相互往来について検討が始まるなど、観光再開へ一定の前進が見られていたが、「ゼロコロナ」政策を敷く中国でオミクロン株が拡大したことで各地での行動制限強化が進んでおり、隔離無し相互往来は先送りされる可能性もある。ロシアを含め今年に入り観光客シェアを高めている欧州各国も、ウクライナ危機の余波を踏まえれば、中国の代替として期待するのは困難だろう（第2図）。

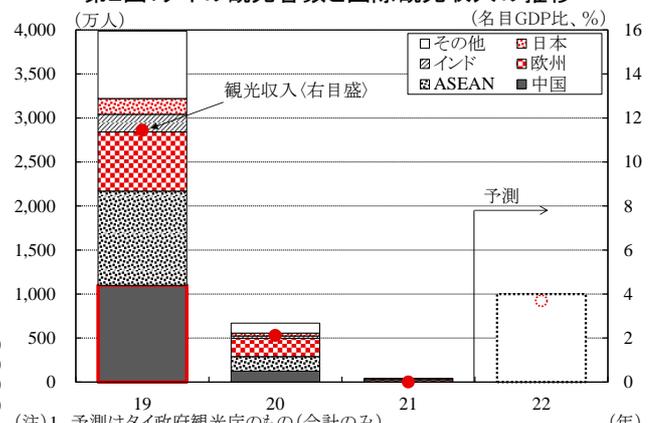
加えて、金融政策による景気下支えをどこまで継続できるかも押さえておくべき点だ。米国の利上げペース加速観測や、タイの実質金利がASEAN諸国の中でも低位なこと等から緩和的な政策のままでは資金流出する懸念があり、今後の中銀の判断が注目される。

第1図：タイのインフレと景気動向の推移



（注）上段は四半期移動平均。外部要因影響が大きい期間を青で網掛け。  
（資料）タイ国家統計局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：タイの観光客数と国際観光収入の推移



（注）1. 予測はタイ政府観光庁のもの（合計のみ）。  
2. 21年実績は10月以降発表未済の為9月時点までのもの。  
（資料）タイ観光庁統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 野瀬 陽平 youhei\_nose@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。